

令和4年度事業報告

第1 はじめに

令和4年度は、目黒区社会福祉協議会（以下「社協」という。）が行う福祉活動について、発展・強化させていく方向性を示し、今後5年間の社協の事業計画と経営上の取組をまとめた「第四次目黒区社協発展・強化計画（令和4年度～8年度）」の初年度であった。第四次計画では、特に、コミュニティソーシャルワークの推進に社協組織全体として取り組むと同時に、既存事業の充実・強化を幅広く図っていくこととした。

その一方で、新型コロナウイルスの感染拡大は、引き続き社会生活に大きなダメージを与えており、令和4年度も夏と冬に大きな感染拡大の波があった。社協が行う講習会や研修会などの事業についても、中止や延期、規模の縮小などの影響を受けた。

このような中、令和4年から始まったオミクロン株対応ワクチン接種の進展や、重症化リスクの改善を受け、社会も次第に新たな生活様式に対応しつつある。

令和2年3月から社協が取り組んできた新型コロナウイルス感染症の影響による休業・離職等による特例貸付も、令和4年9月末で貸付の申請が終了し、令和5年1月からは償還（借りたお金の返済）が開始され、社協は今後、償還免除等の申請支援や生活困窮等に係る相談支援に移行していくことになった。

ほかにも、民生児童委員やボランティア、町会・自治会、住区住民会議、関係団体など多くの方々の理解と協力を得つつ、新型コロナウイルスの感染拡大の流行開始からのこれまでの経験・知見等を踏まえ、工夫を重ねながら、発展・強化計画に掲げた各事業を可能な限り実施した。

対面型のイベント「地域福祉のつどい」については、会場での飲食を制限したものの3年振りに通常の形式で開催することができたほか、敬老福祉大会も開催時間を工夫するなどして実施するなど、少しずつコロナ前の取組を回復していくことができた。

社協の理事会・評議員会については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、書面による決議で対応してきたが、令和4年度はオンライン会議システムを併用したハイブリッド形式で開催するなど、対面で開催できる方法を導入した。

また、平成25年に策定した社協の業務継続計画〈地震編〉（BCP）については10年振りに改訂すると同時に、新たに〈風水害編〉〈感染症対策編〉を策定するなど、新型コロナウイルスの感染拡大に備えた対策も図りつつある。

令和5年度は、社協に配置されたコミュニティ・ソーシャルワーカー（Community Social Worker：略称「CSW」。以下、全頁にわたりCSWと表記。）の体制がさらに拡充される。社協はポストコロナを見据え、引き続き地域の支え合い体制整備事業との連携により、福祉の地域づくりを充実させていくとともに、「区民一人ひとりをお互いに大切に作る支え合いのまちづくり」を推進していく。

第2 重点的な取組

1 コミュニティソーシャルワークと地域の支え合い体制整備事業との連携による解決力の向上

地域共生社会の実現のため、個別課題の支援から地域に共通する課題を引き出し、住民とともに新たな支援の仕組みを作り出していくコミュニティソーシャルワークの推進に社協組織全体として取り組んだ。同時に、既存事業の充実・強化を幅広く図り、制度の狭間にある福祉課題や生活課題に対応できるよう個別支援機能の向上に努めた。

併せて、継続して取り組んできた「協議体」運営を中心とした生活支援体制整備事業との連携により福祉の地域づくりを進めた。CSWが生活支援コーディネーターを兼務する形態をとり、両事業から得られる地域情報や地域の人や団体とのつながりを有機的に活用した。

(1) コミュニティソーシャルワークの推進

前年度から2人増員され、8人のCSW体制により、「個別支援」「地域の福祉課題の解決」「地域の支え合い活動への支援」等の取組を推進した。

地域包括支援センターや行政など各相談支援機関等と連携し、子どもから高齢者まで年齢に関わらず、区民一人ひとりに寄り添って、制度の狭間や複数の生活課題により、既存事業では対応困難な事案の解決に取り組んだ。

社会状況や環境の変化等により、個人や世帯が抱える課題は多様化・複雑化する中、解決に向けた地域へのアウトリーチ機能を地域の方や関係機関と連携し充実を図った。

令和4年度は高齢者や障害者分野はもとより、児童分野へのアプローチに重点を置き取り組んだ結果、食支援関係団体との連携強化や子どもの居場所を考えるイベントの開催につながった。

(2) 地域における支え合いの仕組みづくり

住民主体による多様な生活支援サービスを創り出すために、地域の団体・活動者等による話し合いの場である「協議体」の運営を通して、地域の情報や課題を共有し、支え合いに関するネットワークの強化を図った。

協議体運営や開催方法等の工夫やコミュニティソーシャルワーク事業等の連携を図り、地域住民とともに地域の課題を把握し、地域住民がともに支え合いながら地域福祉活動を展開していけるよう、人と人、人と地域を有機的につなぐ仕組みを整備し、地域の期待に応え、誰一人取り残さない地域づくりを推進した。

3年余にわたる新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、外出機会の減少等が新たな課題として顕在化しており、地域活動への参加支援や地域情報の提供等を行った。

令和4年度は、協議体の開催のほか、地域の多くの方と協議体の働きや地域の課題を共有して地域づくりにつなげるためのイベントや地域情報冊子づくり等の協議体活動をサポートした。

2 成年後見制度の拡充

目黒区の成年後見制度推進機関として、認知症高齢者や単身高齢者世帯が増加する中で、成年後見制度の果たすべき役割や需要の増大が見込まれており、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でもオンラインによる講演会の開催や弁護士等による専門相談、第三者の後見人等を希望されるかたへの専門家の紹介等を通じ、成年後見制度の周知や制度利用の支援に取り組んだ。親族や専門家の後見人を依頼することが困難な区民については、社協が後見人等を法人として積極的に受任し、その後の状況に応じて市民後見人につなげ、社協は後見監督人として継続的な支援を行った。

令和4年度は、相談件数の増大から、情報管理と業務の標準化・効率化を図るため、既存の管理方法を改善し、相談管理及び業務管理を行うシステムを新たに導入した。今後もシステムを適切に運用・管理していくための環境整備に継続的に取り組んでいく。

また、遺言、相続、任意後見契約等に関する講演会を開催するとともに、前年度に引き続きエンディングサポート事業の一環としてハイブリッド形式による講演会や、弁護士・司法書士による相談会を実施し、めぐろ成年後見ネットワークや目黒区と連携・協力して一層の利用促進に努めた。

第3 事業概要

I 社会福祉事業

1 法人運営事業

(1) 法人運営の充実

理事会・評議員会等における議案審議を踏まえ、円滑な法人運営に努めた。開催方法については、新型コロナウイルス感染症の国・都の動向を見ながら、オンライン会議を併用したハイブリッド形式を導入するなど、状況に応じて適正に開催した。

(理事会の開催状況)

開催	議案等
第1回 ※ 令和4年 6月10日	議案第1号 令和3年度 事業報告及び決算の承認 議案第2号 令和4年度 社会福祉事業補正予算（第1号）の同意 議案第3号 令和4年度 公益事業補正予算（第1号）の同意 議案第4号 令和4年度収益事業補正予算（第1号）の同意 議案第5号 副会長の選定 議案第6号 理事候補者の決定 議案第7号 顧問及び参与の委嘱の承認 議案第8号 定時評議員会の招集 議案第9号 経理規則の一部改正 議案第10号 個人情報保護規程の一部改正 議案第11号 育児休業等に関する規則の一部改正 議案第12号 介護休業等に関する規則の一部改正 議案第13号 障害福祉サービスセンター障害福祉サービス事業運営規程の一部改正 議案第14号 居宅介護支援事業運営規程の一部改正 報告第1号 職務執行状況報告（令和3年12月1日から令和4年3月31日まで） 報告第2号 第三次目黒区社協発展・強化計画の取組状況報告（令和3年度） 報告第3号 令和4年度における主なイベント事業 報告第4号 共同募金会目黒区配分推薦委員会に係るスケジュール
第2回 令和4年 10月5日	議案第1号 令和4年度 社会福祉事業補正予算（第2号）の同意 議案第2号 第2回評議員会の招集 議案第3号 職員就業規則の一部改正 議案第4号 再雇用職員就業規則の一部改正 議案第5号 契約職員就業規則の一部改正 議案第6号 非常勤職員就業規則の一部改正 議案第7号 臨時職員就業規則の一部改正 議案第8号 登録型生活支援員及び法人後見サポーター就業規則の一部改正

開 催	議 案 等
	議案第 9 号 ホームヘルパー就業規則の一部改正 議案第 10 号 育児休業等に関する規則の一部改正 議案第 11 号 介護休業等に関する規則の一部改正 議案第 12 号 令和 4 年度 歳末たすけあい・地域福祉募金実施計画の同意 報告第 1 号 職務執行状況報告（令和 4 年 4 月 1 日から 7 月 31 日まで） 報告第 2 号 「第 19 回 めぐる地域福祉のつどい」の開催について
第 3 回 令和 5 年 2 月 10 日	議案第 1 号 令和 4 年度 社会福祉事業補正予算（第 3 号）の同意 議案第 2 号 令和 4 年度 公益事業補正予算（第 2 号）の同意 議案第 3 号 令和 4 年度 収益事業補正予算（第 2 号）の同意 議案第 4 号 監事候補者の決定 議案第 5 号 評議員候補者の推薦 議案第 6 号 第 1 回評議員選任・解任委員会の招集 議案第 7 号 第 3 回評議員会の招集 議案第 8 号 ホームヘルパー就業規則の一部改正 報告第 1 号 職務執行状況報告（令和 4 年 8 月 1 日から 11 月 30 日まで） 報告第 2 号 歳末たすけあい地域福祉募金の実施結果と配分計画の変更及び赤い羽根共同募金地域配分（B 配分）の配分推薦結果
第 4 回 令和 5 年 3 月 20 日	議案第 1 号 令和 4 年度 社会福祉事業補正予算（第 4 号）の同意 議案第 2 号 令和 4 年度 公益事業補正予算（第 3 号）の同意 議案第 3 号 令和 4 年度 収益事業補正予算（第 3 号）の同意 議案第 4 号 処務規則の一部改正 議案第 5 号 職員就業規則の一部改正 議案第 6 号 再雇用職員就業規則の一部改正 議案第 7 号 契約職員就業規則の一部改正 議案第 8 号 非常勤職員就業規則の一部改正 議案第 9 号 登録型生活支援員及び法人後見サポーター就業規則の一部改正 議案第 10 号 ホームヘルパー就業規則の一部改正 議案第 11 号 令和 5 年度会員募集計画の同意 議案第 12 号 基金活用事業計画の改定 議案第 13 号 令和 5 年度 事業計画及び予算の同意 議案第 14 号 第 4 回評議員会の招集 議案第 15 号 評議員選任・解任委員会委員の選任 報告第 1 号 申請手続等における押印の廃止について

※ 新型コロナウイルス感染症拡大時でも対面開催できるよう、令和 4 年度第 1 回理事会は、オンライン会議を併用したハイブリッド形式で開催した。

(評議員会の開催状況)

開 催	議 案 等	
第1回 ※ 令和4年 6月27日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号 議案第5号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号 報告第6号 報告第7号 報告第8号 報告第9号 報告第10号	令和3年度事業報告及び決算の承認 令和4年度社会福祉事業補正予算(第1号)の承認 令和4年度公益事業補正予算(第1号)の承認 令和4年度収益事業補正予算(第1号)の承認 理事の選任 経理規則の一部改正 個人情報保護規程の一部改正 育児休業等に関する規則の一部改正 介護休業等に関する規則の一部改正 障害福祉サービスセンター障害福祉サービス事業運営規程の一部改正 居宅介護支援事業運営規程の一部改正 職務執行状況報告(令和3年12月1日から令和4年3月31日まで) 第三次目黒区社協発展・強化計画の取組状況報告(令和3年度) 令和4年度における主なイベント事業 共同募金会目黒区配分推薦委員会に係るスケジュール
第2回 令和4年 10月26日	議案第1号 議案第2号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号 報告第6号 報告第7号 報告第8号 報告第9号 報告第10号 報告第11号	令和4年度 社会福祉事業補正予算(第2号)の承認 令和4年度 歳末たすけあい・地域福祉募金実施計画の承認 職員就業規則の一部改正 再雇用職員就業規則の一部改正 契約職員就業規則の一部改正 非常勤職員就業規則の一部改正 臨時職員就業規則の一部改正 登録型生活支援員及び法人後見サポーター就業規則の一部改正 ホームヘルパー就業規則の一部改正 育児休業等に関する規則の一部改正 介護休業等に関する規則の一部改正 職務執行状況報告(令和4年4月1日から7月31日まで)「第19回 めぐる地域福祉のつどい」の開催について
第3回 令和5年 2月24日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号 報告第1号 報告第2号	令和4年度 社会福祉事業補正予算(第3号)の承認 令和4年度 公益事業補正予算(第2号)の承認 令和4年度 収益事業補正予算(第2号)の承認 監事の選任 ホームヘルパー就業規則の一部改正 職務執行状況報告(令和4年8月1日から11月30日まで)

開 催	議 案 等	
	報告第3号	歳末たすけあい・地域福祉募金の実施結果と配分計画の変更及び赤い羽根共同募金地域配分（B配分）の配分推薦結果
第4回 令和5年 3月29日	議案第1号	令和4年度 社会福祉事業補正予算（第4号）の承認
	議案第2号	令和4年度 公益事業補正予算（第3号）の承認
	議案第3号	令和4年度 収益事業補正予算（第3号）の承認
	議案第4号	令和5年度 会員募集計画の承認
	議案第5号	基金活用事業計画の承認
	議案第6号	令和5年度 事業計画及び予算の承認
	報告第1号	処務規則の一部改正
	報告第2号	職員就業規則の一部改正
	報告第3号	再雇用職員就業規則の一部改正
	報告第4号	契約職員就業規則の一部改正
	報告第5号	非常勤職員就業規則の一部改正
	報告第6号	登録型生活支援員及び法人後見サポーター就業規則の一部改正
	報告第7号	ホームヘルパー就業規則の一部改正
	報告第8号	申請手続き等における押印の廃止について

※ 新型コロナウイルス感染症拡大時でも対面開催できるよう、令和4年度第1回評議員会は、オンライン会議を併用したハイブリッド形式で開催した。

(評議員選任・解任委員会の開催状況)

開 催	議 案 等	
第1回 令和5年 2月14日	議案第1号	評議員の選任

(2) 社協会員の募集及び会費納入実績

町会・自治会、民生児童委員、福祉関係団体等からの協力を得て、会員会費制度の維持に努めている。チラシによる会員募集、職員の名刺裏面に会員募集メッセージを記載するとともに、めぐろ社協だよりに社協会費納入払込用紙を刷り込むなどの工夫のほか、区内法人の協力を得て社協会員募集を行った。また、令和4年度は、新たにコンビニエンスストア決済による会費納入を導入した。会費納入件数は微減であったが、納入金額は微増となった。

(会費納入件数・金額)

4年度		3年度	
1,032件	4,287,300円	1,038件	4,239,000円

(3) 寄付

個人・団体から寄付金を受領し、社協が実施する地域福祉事業へ活用した。令和4年度は遺贈による高額寄付がなかったため、金額は大幅減となったが件数は増加

した。

(寄付件数・金額)

4年度		3年度	
127件	1,909,272円	108件	42,939,332円

(4) 普及啓発

ア 広報紙の発行及びホームページの運営

「めぐろ社協だより」をはじめ各事業別の広報紙を発行した。社協だより（全号をカラー刷り）には、引き続き有料広告を掲載したほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止・縮小して取り組んだ地域活動を積極的に紹介した。

ホームページでは、生活福祉資金貸付制度の情報を変更の都度発信するなど、タイムリーな情報発信に努めた。

(普及啓発の状況)

広報紙名	対象	発行回数	発行部数（配布方法）
めぐろ社協だより「てって」	区民	年4回 (6・9・11・2月)	各号69,900部 (新聞折込等)
令和3年度事業報告書	会員	年1回(7月)	2,677部 (郵送)
ボランティアめぐろ	区民 登録者	年12回 (毎月)	各号3,000部 (郵送・メール配信)
ボランティアめぐろ特別号	区民	年1回 (3月)	155,000部 (全戸配布)
在宅福祉サービスセンターだより	会員	年2回(5・12月)	各号1,000部 (郵送)
ファミリー・サポート・センターおたより	会員	年2回(5・12月)	900部 (郵送)
南部包括だより	区民	年3回 (4・7・1月)	累計5,500部 (手渡し等)
ホームページ	区民	随時情報更新	—
めぐろボランティア情報検索サイト	区民	毎月情報更新	—
フェイスブック	区民	随時情報更新	—
YouTubeチャンネル(社協チャンネル)	区民	随時情報更新	—

イ めぐろ地域福祉のつどい

めぐろ地域福祉のつどいは、区内ボランティアグループ、福祉関係施設・団体、企業等の参加のもと、目黒区・目黒区民生児童委員協議会との共催で例年10月に中目黒G Tにおいて開催している。令和4年度は、感染症対策のため飲食を控えるなどの制約はあったものの、3年ぶりに会場で開催することができた。地域活動団体による自主製品の販売・展示のほか、ボランティアグループによる体験コーナーの設置や、区内活動団体のステージ発表等をとおり、地域福祉活動のP

Rを行った。

ウ 社協PR活動

次表のイベントに参加し、社協事業のPRを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でいずれも中止や縮小となった。各種イベントのほか多くの社協事業が中止・縮小となったため、地域がつながり続けるための社協や地域団体の取組を、社協だよりや社協ホームページを活用して紹介するなど、PRの方法を工夫した。

(イベント)

イベント名	参加日	主催者	参加内容
民生児童委員活動普及啓発総合庁舎ロビー展示	5月9日～13日	目黒区民生児童委員協議会	社協事業紹介パンフレット等配布
民生委員・児童委員活動普及・啓発パレード	-	・東京都民生児童委員連合会 ・東京都	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止
第59回目黒区商工まつり(目黒リバーサイドフェスティバル)	11月19日	・目黒区商工まつり運営委員会 ・目黒区	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小開催され、チラシのみ設置

(5) 基金の運用

資金運用基準に基づき、安全性・収益性に留意し、効率的な基金の運用に努めた。

また、令和元年に策定した基金活用事業計画(令和元年度から令和10年度まで、地域福祉基金から毎年度500万円を取崩し、在宅福祉サービス事業及びボランティア・区民活動推進事業の事業費の一部として有効活用を図る。)の4年目として、地域福祉基金500万円を取崩したほか、権利擁護センター事業における相談管理・業務管理システム導入にかかる経費に329万円余を活用した。

(基金の状況)

(単位：円)

基金名	3年度末 残高	4年度末				
		利子	事業費充当	組入	取崩	残高
地域福祉基金	237,341,329	665,604	665,604	0	8,297,030	229,044,299
藤原福祉基金	79,456,658	50,777	50,777	0	0	79,456,658
河村福祉基金	19,793,893	25,650	25,650	0	0	19,793,893
はまなす福祉基金	13,067,498	16,210	16,210	0	0	13,067,498
坂東西福祉基金	18,740,328	105,673	105,673	0	0	18,740,328
ボランティア基金	15,639,607	17,576	17,576	0	0	15,639,607
わかたけ福祉基金	9,798,923	63,015	63,015	0	0	9,798,923
大倉福祉基金	16,689,459	21,600	21,600	0	0	16,689,459
計	410,527,695	966,105	966,105	0	8,297,030	402,230,665

(6) 社協発展・強化計画の推進

令和4年3月に策定した「第四次社協発展・強化計画」(令和4年度～8年度)の初年度を迎え、新規事業を始め各事業の計画的な実施に努めた。また、「第三次社協発展・強化計画」(平成29年度～令和3年度)の令和3年度の進捗状況をまとめ、令和4年6月の定時評議員会で報告した。

(7) 民間障害福祉施設職員健康相談事業

平成29年度から目黒区の補助を受け、産業医がいない民間障害福祉施設職員の健康確保やこころの健康づくりを支援するため、健康相談及びストレスチェック等を実施した。

事業内容	実施時期	実施方法
健康相談	月1回	産業医による面談
ストレスチェック	令和4年10月実施	民間検査機関へ委託
メンタルヘルス講習会	令和5年1月20日開催	元目黒区保健師による講演

2 在宅福祉サービス事業

社協独自事業として、地域住民の参加と協力により、高齢者や障害者への家事・介護など生活に不可欠な支援や、話し相手・外出介助など生活に潤いをもたらす支援を行っている。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用会員・協力会員ともに、本人や同居家族への感染不安から活動を休止する会員が一定数見られたものの、新規の利用登録が多く、前年度に比べ会員数が微増した。

コロナ禍で外出機会や人との交流が減少する中、当センターの活動が貴重な住民同士の交流の場としての役割を果たしたと考えられる。

(1) 会員登録状況

地区により各会員の登録数にばらつきがあるため、利用会員の希望する時間帯や内容の条件に合う協力会員の調整が難しく、離れた地区の会員を紹介することもあった。

	4年度	3年度
利用会員(年度利用実績)	156人	127人
協力会員(年度登録数)	170人	152人

(2) 在宅生活への支援

令和4年度は、前年度と比較し、家事援助の回数・時間が増加した。とりわけ「その他」の回数が増加しており、ゴミ出し、留守中の見守り、食器洗い、スマートフォンの操作などの多様な内容が含まれる。

認知症や精神疾患、家庭環境など複合的な課題のある依頼については、地域包括支援センターやケアマネジャー、行政機関などと連携して支援した。

(サービス内容別の延利用回数)

		4年度	3年度
サービス内容別延利用回数	介護援助	415回	453回
	排泄・入浴・食事介助	2回	27回
	通院・外出介助	367回	409回
	その他	46回	17回
	家事援助	3,178回	2,445回
	掃除・洗濯	1,975回	1,549回
	買物・食事作り	337回	250回
	話し相手	468回	424回
	その他	398回	222回
	すっきりさせ隊	235回	155回

(活動状況)

	活動時間数	
	4年度	3年度
介護援助	1,177.0時間	1,047.5時間
家事援助	2,969.0時間	2,364.0時間

(3) 困りごとお助けサービスの実施

他のサービスでは対応できない困りごとを対象としているため、依頼内容は個別性が高く多様化している。依頼内容の「その他」は、薬の受け取り、カーテンの取り替え、突っ張り棒の設置など多岐に渡っている。

また、具体的な作業内容の依頼ではなく、「どこに相談したらよいか分からない」「とりあえず見に来てもらいたい」というニーズもあり、相談機能としても重要な役割を果たしている。

	4年度	3年度
相談件数	68件	73件
活動実績	50件	52件
依頼内容(延)	蛍光灯や電球の取替え (13件)	蛍光灯や電球の取替え (19件)
	簡易な荷物・家具の移動(3件)	簡易な荷物・家具の移動(2件)
	単発の家事代行 (3件)	単発の家事代行 (1件)
	その他 (32件)	その他 (32件)

(4) 目黒区訪問型支え合い事業

要支援1・2の認定を受けたかた、または基本チェックリストにより事業対象者と判定されたかたに対し生活支援サービス(家事援助)の提供を行った。令和4年度は担い手養成研修を3年ぶりに開催した。

	4年度	3年度
利用者数	2人	4人
利用回数(延)	79回	110回
担い手養成研修修了者	18人	0人

(5) 研修会の開催

協力会員のスキルアップや一般区民への地域活動等への理解を目的とした研修を実施した。

令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、人数を制限した会場での開催やオンラインを活用した形式も取り入れてきたが、スマートフォン等のデジタルの操作に不慣れで参加できないかたも多かった。そのため、令和4年度はオンライン研修に対応できる協力会員の確保及びデジタルスキルの底上げを目的にデジタル研修を行った。

(研修会開催状況)

	テーマ【講師】	開催日	参加者数
① 介護援助入門研修【対象：協力会員】			
	◎介助のポイント実践例の紹介、高齢者の特性・接し方と車いすなどの介助実技講習 【東京都理学療法士協会目黒支部 事務局長 山本奈津子氏】	6月17日	10人
② 訪問型支え合い事業担い手養成研修【対象：協力会員、シルバー人材センター会員】			
	◎介護保険制度と支え合い事業の概要、高齢者の特性と理解、認知症の特性について 【目黒区介護保険課、福祉総合課職員】	7月8日	18人
③ デジタル研修【対象：協力会員】			
	◎LINE、Zoomの基本的な使い方、オンライン研修に参加できる知識、技術の習得 【特定非営利活動法人 防災コミュニティーネットワーク 理事長 増村 一樹氏】	9月16日	10人
④ 傾聴講座【対象：協力会員、一般区民】			
	◎日常生活の人間関係や地域活動に役立つ傾聴の基本 【アクティヴリッスン 澤村 直樹氏】	11月18日	19人
⑤ 笑い×社会参加講座【対象：協力会員、一般区民】			
	◎たくさん笑って地域活動に参加するコツについて(集会・オンライン形式併用) 【介護エンターテイナー 石田 竜生氏】	12月13日	16人
⑥ 協力会員交流会【対象：協力会員】			
	◎「足指ほぐして肩凝り・腰痛改善」の体験と協力会員同士の情報交換 【健康運動指導士 斎藤 雅氏】	2月17日	14人
			参加延人数
			87人

3 ハンディキャブ運行事業

公共交通機関(電車、バス、タクシーなど)を利用して外出することが困難な高齢者や障害者の社会参加を促進するため、地域住民(運転協力員)の協力を得てハンデ

ィキャブ（福祉車両）運行事業を実施している。年により登録者数、運行回数等の増減はあるが、令和4年度の運行回数は減少した。

運転協力員を対象とした安全運転講習会は、目黒警察署交通総務課職員を講師に招き、令和5年3月に実施した。

新たに運転協力員1人が就任したが1人が退任したため、引き続き運転協力員の確保が課題となっている。

（運行状況）

	4年度	3年度
利用登録者数	28人	28人
利用者数	28人	28人
運行回数	479回	501回
運転協力員登録者	8人	8人

4 ボランティア・区民活動推進事業

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立っていない中、状況を踏まえながら各事業を進めていった。ボランティア・区民活動に関する相談件数は前年度と比べて2倍以上となっており、区民の地域活動への関心への高さが伺えた。

センターの講座等では「グローバルな視点で学ぶ 世界の飢餓問題を知ろう！」や「未来につながる！子どもが育つ遊びと学び」等、青少年の健全育成に向けた講座を開催したほか、個人や地域活動団体との共催講座を積極的に開催した。

（ボランティア・区民活動センターへの相談件数）

	4年度	3年度
ボランティア・区民活動	693件	297件
他機関の情報	77件	69件
寄付 ※1	603件	270件
貸出事業 ※2	423件	217件
保険関係	479件	150件
その他	289件	230件
計	2,564件	1,233件

※1 リサイクル、紙おむつ、使用済み切手等の寄付に関する相談。

※2 車いす、印刷機、本、レクリエーショングッズ等の貸出に関すること。

（1）ボランティア活動の推進及びコーディネート

令和4年度は、地域活動に参加したいとボランティア登録者数も大幅に増加した。ボランティアグループや施設等も感染対策を講じた上で、ボランティアの受け入れが始まった。通常のボランティアの受け入れに慎重であった高齢者施設も、行事等で利用者に外部のかたと交流してほしいと、特技ボランティアの依頼が増えた。

(ボランティア登録状況)

	4年度	3年度
ボランティア登録数	670人	535人
特技ボランティア登録件数	99件	95件

(ボランティア活動紹介者数[活動内容別])

	4年度	3年度
個人ケース（送迎、趣味活動、話し相手等）での活動	0人	0人
施設（話相手、趣味活動、イベント等）での活動	20人	20人
ボランティアグループ・団体での活動	95人	78人
施設等への特技ボランティアの紹介	26件	8件
広報紙「ボランティアめぐろ」折込み	132人	27人
使用済み切手整理	122人	12人

(2) ボランティアグループ・団体支援

ボランティアグループに対してボランティア情報の提供、ボランティア活動者の紹介、ボランティア活動室や機材等の貸出、運営資金の助成などの支援を行った。

	4年度	3年度
グループ・団体登録数	60団体	58団体
簡易印刷機の貸出件数	2件	2件
ボランティア活動室の貸出団体数	6団体	6団体

(3) 広報・研修事業

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、コロナ禍前の通常の事業に移行していった。毎年度実施している「ボランティア入門講座」においては、4月開催時の参加者は21人と過去最高の人数で、「地域活動を待ち望んでいた」という声が聞かれた。夏体験ボランティアでは7月末には感染が再拡大し、受け入れが中止になった代替活動として「目黒川の清掃活動」「高齢者施設にちぎり絵を送ろう」を実施し、学生にボランティア活動の機会を提供した。

(研修・講座実施状況)

事業名	開催日数／開催月	参加者数
ボランティア入門講座	3日／4月、9月、3月 ※ハイブリッド型開催	40人
地域支援課合同登録説明会	1日／5月 ※ハイブリッド型開催	8人
青少年のためのボランティア体験事業 「夏体験ボランティア2022」 (協力施設・団体等47カ所)	説明会5回 体験1～6日 ／7～8月	小・中学生 74人 高・大学生 175人

城南ブロック共催講座「防災まち歩き」 共催／城南ブロック社協・VC、東京都災害 VC アクションプラン推進会議合同防災・減災プロジェクトチーム（全17団体）	1日／9月 ※ハイブリッド型開催 ※展示訓練開催	80人
ボランティア団体共催事業 「ワールドクリーンアップデー」 共催／中目黒村美化委員会	1日／9月	39人
居場所づくり講座「THE 居場所づくり講座」		9人
ボランティア団体共催講座「音楽ワークショップと遊びのレストラン」 共催／にじっ子サポーターズ 講師：河野 幸子氏 (Music for Challenged people)	1日／11月	66人
青少年のための講座「グローバルな視点で学ぶ 世界の飢餓問題を知ろう！」 講師：忍足 謙朗氏 (元国連世界食糧計画アジア地域局長)	1日／11月 ※ハイブリッド型開催	44人
NPO 法人・ボランティア団体共催講座「未来につながる！子どもが育つ遊びと学び」 共催／蔵前理科教室ふしぎ不思議（くらりか）、めぐろあそび場づくりの会、NPO 法人めぐろ子どもの場づくりを考える会こどもば、NPO 法人めぐろ子ども劇場	1日／12月	17人
災害ボランティア入門講座 「災害時にどんな活動ができるか一緒に考えてみませんか？」 講師：高橋 洋氏（認定 NPO 法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード副代表）	1日／2月 ※ハイブリッド型開催	34人
ボランティア団体共催事業 総合庁舎西ロロビーパネル展「ともに生きる」 共催／NPO 法人ウィズ	7日間／2月	— ※来庁者のカウントは取っていない
NPO 法人運営支援講座 「NPO 法人のための会計実務講座」 講師：田中 義幸氏 (NPO 法人日本公会計支援協会理事長)	1日／2月	12人
ミニデイ・ふれあいサロン活動者研修会 (ボランティア活動者対象) 「いくつになってもキレイと元気は『めぐろの活力』」 講師：郡司 美千子氏(イリス色彩研究所代表)	1日／3月	26人

(連絡会・情報交換会等実施状況)

事業名	開催日数／開催月	参加者数
ボランティア・区民活動登録団体 情報交換会	1日／6月 ※ハイブリッド型開催	17人
ボランティア担当者連絡会 (福祉施設等のボランティア受入れ担当職員対象) 講師：石田 哲朗氏（東京都写真美術館学芸員）	1日／12月	10施設 (9人)
ボランティアティーチャー懇談会 講師：宇於崎 智之氏 (目黒区発達障害支援拠点ぼると相談員)	1日／3月	19人

(その他・講師派遣等実施状況)

事業名	開催日数／開催月	参加者数
目黒区高齢福祉課 めぐろシニアいきいきポイント事業「ボランティア 活動を行うにあたっての心得」	1日／2月	19人
目黒区国際交流協会（MIFA）「ボランティア講座」	1日／3月 ※オンライン開催	23人

(4) 学校等に対する福祉学習支援事業

学校や地域からの依頼に応じて、ボランティアティーチャー（福祉体験学習ボランティア）を派遣し、車いす体験や高齢者疑似体験、点字体験、手話体験を実施した。令和4年度は学校からの依頼がコロナ禍前の件数に戻ったが、同じ学校から複数の体験学習の依頼があったため、参加校は微増だったものの、開催回数・参加者数が大幅に増えた。

(福祉体験活動実施状況)

ティ：ボランティアティーチャー

	4年度		3年度	
	参加校等(参加者数)	ティ派遣延人数	参加校等(参加者数)	ティ派遣延人数
小学校	11 (1,780人)	137人	8 (1,239人)	52人
中学校	0 (0人)		0 (0人)	
高校	1 (4人)		1 (9人)	
その他	3 (50人)		3 (30人)	
合計	15 (1,834人)		12 (1,278人)	

(実施内容)

ティ：ボランティアティーチャー

他：外部関係者（保護者等）

実施先	内容	実施日	対象者等(人)			
			学年	人数	ティ	他
鷹番小学校	①高齢者疑似体験	6月7日	4	31	6	0
	②高齢者疑似体験	6月8日	4	28	6	0
	③車いす体験	7月13日	4	59	6	0
	④手話体験	9月15日	4	59	4	0
田道小学校	①事前学習会	6月21日	5	61	0	1
	②車いす体験	6月28日	5	59	5	0
	③高齢者疑似体験	10月11日	5	26	5	0
	④高齢者疑似体験	10月12日	5	29	3	0
	⑤手話体験	11月30日	5	57	4	0
	⑥点字体験	12月13日	5	52	6	0
夏体験ボランティア(小～中学生)	①手話体験	7月23日	-	24	5	0
	②点字体験	7月27日	-	8	6	0
	③車いす・高齢者疑似体験	7月30日	-	18	5	0
向原小学校	高齢者疑似体験	9月6日	4	41	4	0

東根小学校	①手話体験	9月9日	4	122	4	0
	②車いす体験	9月30日	4	122	4	0
碑小学校	①高齢者疑似体験	9月27日	4	98	6	0
	②車いす体験	10月12日	4	98	3	0
	③手話体験	10月28日	4	98	4	0
	④点字体験	11月18日	4	98	6	0
五本木小学校	高齢者疑似体験	10月6日	4	63	5	0
中目黒小学校	①車いす体験	11月4日	4	72	5	0
	②高齢者疑似体験	11月9日	4	72	5	0
多摩大目黒高校	車いす・高齢者疑似体験	11月24日	3	4	2	0
上目黒小学校	①車いす体験	12月7日	4	42	5	0
	②高齢者疑似体験	12月15日	4	38	5	0
油面小学校	①手話体験	12月15日	4	86	5	0
	②車いす体験	2月24日	4	86	4	0
月光原小学校	手話体験	1月25日	4	62	4	0
大岡山小学校	点字体験	3月10日	4	121	5	0

※ 上記の点字体験については職員がDVDを活用して実施した。

(5) ミニデイサービス・ふれあいサロン、子育てサロン事業

小地域福祉活動の一環として、ミニデイサービス活動やふれあいサロン、子育てサロン活動を支援した。令和4年度は、引き続き感染対策を取りながらの開催となったが、制限されていたルールが緩和され、会場が使用できるようになった所では、活動が再開できるようになった。

また、子育てサロンについては参加者が入れ替わり、新規参加者の獲得が困難になっているという声が聞かれた。

ア ミニデイサービス・ふれあいサロン

(活動実績)

	4年度	3年度
グループ数	33団体	33団体
総開催回数	699回	543回
利用者数(延べ人数)	3,904人	2,481人
ボランティア活動者数(延べ人数)	2,324人	1,873人

(「ミニデイ・サロン連絡会」開催実績)

開催	開催月日	参加者	議題
第1回	4月15日	33人	・年間計画・検討課題の決定 ・東京都写真美術館のプログラム紹介
第2回	6月23日	40人	・地域包括支援センター地区別懇談会 「地区内の連携と地域資源の活かし方」

第3回	9月20日	24人	・地域福祉のつどいの開催について
第4回	11月16日	24人	・消費生活センターによる講義 「消費者被害の実態と対処法について」
第5回	1月26日	32人	・次年度の年間計画について ・情報交換会 「ミニデイ・サロンでの取り組み事例の紹介」

イ 子育てサロン

(活動実績)

	4年度	3年度
グループ数	4団体	4団体
総開催回数	59回	35回
参加者数(延べ人数)	1,067人	381人

(6) ボランティア保険・行事保険加入手続き

ボランティア活動における事故やボランティア団体等が主催する行事中の参加者全員の事故に備え、ボランティア保険、行事保険への加入手続きを行った。

(取扱人数・件数)

	4年度	3年度
ボランティア保険	3,794人	1,949人
行事保険	372件	224件

(7) 車いす貸出

一時的、緊急的に車いすを必要とするかたを対象に長期・短期の貸出しを行った。また、利用者の利便性を考慮して24カ所の住区センターに車いすを配置し、短期の貸出しを行った。令和4年度の貸出し状況は、新型コロナワクチン接種のための貸出しや外出のための貸出し希望が多かった。また、車いすの老朽化に伴う交換や整備の要望も多く、各住区センターへ調査を行い、耐用年数が経過した車いすの交換を計画的に行った。

(車いす貸出件数)

	4年度	3年度
長期(1カ月・500円)〔最大3カ月まで〕	102件	56件
短期(1週間・無料)〔住区センター分を除く〕	64件	64件

(8) 福祉機器のリサイクル

不用になった介護用ベッドやポータブルトイレ、シルバーカーなどのリサイクル情報を登録し、社協の広報紙やホームページを通じ、必要としているかたにあっせんした。

(登録・あっせん件数)	4年度	3年度
登録件数	32件	22件
あっせん件数	34件	18件

(9) 使用済み切手の収集・整理活動

住区センターや郵便局に設置した回収ボックスで集めた使用済み切手を、ボランティアグループや老人クラブなどの協力によって整理し、専門業者を通じて換金した。令和4年度は、この活動による収益で貸出用車いすを1台購入した。

(収集整理の実績)

	4年度	3年度
収集量	154kg	177kg
収集活動 協力者・協力グループ	75件	72件
整理活動 協力者・協力グループ	54件	28件

(10) 紙おむつ等の寄付受付・配布

寄付された紙おむつ等を必要な区民に無償で配布した。

(寄付の受付・配布実績)

	4年度	3年度
受付件数	114件	73件
配布件数	170件	211件

(11) 情報コーナー

区民に対し地域活動に関する情報提供を行うため、関係図書や資料（ポスター・チラシ・広報紙等）を収集・管理した。

(外部情報受付件数)

	4年度	3年度
市民活動団体	4件	8件
NPO・NGO	92件	105件
民間法人	359件	325件
他社協・ボランティアセンター	881件	711件
目黒区関係	531件	349件
区外行政関係	141件	66件
その他	4件	0件
計	2,012件	1,564件

5 助成事業

(1) 助成金交付事業

歳末たすけあい・地域福祉募金の配分金である地域福祉活動費を活用して、対象

団体より申請を受付し、各種助成金交付事業を実施した。

(助成金交付事業実績)

分野	件数	助成金額
老人クラブ・同連合会への助成	40件	1,317,900円
障害者団体への助成	4件	410,000円
福祉施設への助成(高齢・障害・児童)	6件	1,267,000円
家庭福祉員、子ども会・同連合会、少年団体連絡協議会、保護司会(社会を明るくする運動)への助成	21件	840,000円
就労移行支援、認証保育所	0件	0円
ボランティア・区民活動助成	7件	350,000円
ミニデイサービス・ふれあいサロン・子育てサロン活動助成	38件	1,114,000円
合計	116件	5,298,900円

(2) 共催事業

目黒区及び目黒区民生児童委員協議会と共催し、めぐろパーシモンホールにおいて区内老人クラブを対象に行っている敬老福祉大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で2年間中止したが、令和4年度は時間や内容を工夫し、10月7日に実施した。

(3) 赤い羽根共同募金事業

赤い羽根共同募金地域配分の公募・受付を行い、共同募金会目黒区配分推薦委員会の審議を経て、東京都共同募金会に配分推薦を行った。

ア 申請額の上限は30万円、補助率75%(事業費が40万円の場合には30万円を助成、10万円は自己負担になる。)で、対象事業は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに実施される事業。

イ 区内社会福祉施設等から21件、602万円の申請を受理した。

ウ 配分推薦は21件全件について順位を付けず推薦(全件第1順位として扱われる。)し、推薦どおり決定されている。

6 生活福祉資金貸付事業

東京都社会福祉協議会から委託を受けて、区民からの資金利用に関する相談支援、対象者の借入申請に関する書類準備と交付手続き、償還に関する相談支援及び書類交付、調査等を行った。

各資金では生活困窮者自立支援法に基づき、必要に応じて目黒区に設置された自立相談支援機関その他と連携を図り、民生児童委員の協力を得ながら対応した。

(1) 教育支援費

低所得世帯に対し、進学や就学の継続を支援し、将来的な世帯の自立につなげるために無利子による資金貸付の申請受付等を行った。

		4年度	3年度
相談状況	電話相談	186件	34件
	来所相談	150件	42件
	合計	336件	72件
貸付状況	申請件数	30件	11件
	貸付決定件数	30件	9件
	貸付決定額	※2 29,056,000円	※1 7,206,000円
償還状況	元金償還計画	34,645,577円	34,057,387円
	元金償還額	13,651,148円	15,083,900円
	元金償還率	39%	44%
	償還完了件数	5件	5件

※1 全部または一部辞退2件、588,000円を含む。※2 全部または一部辞退3件、3,300,000円を含む。

(2) 福祉費

対象世帯に対し、日常生活のうえで一時的に必要なと見込まれる資金（生活必需品購入ほか）を、低利または無利子で貸付受付等を行った。

		4年度	3年度
相談状況	電話相談	130件	116件
	来所相談	52件	43件
	合計	182件	159件
貸付状況	申請件数	2件	3件
	貸付決定件数	2件	3件
	貸付決定額	177,000円	4,868,000円
償還状況	元金償還計画	4,372,560円	3,645,280円
	元金償還額	1,538,700円	975,730円
	元金償還率	35%	26%
	償還完了件数	5件	3件

(3) 緊急小口資金(本則)

低所得世帯で、貸付対象理由（医療費・介護費の支払、初回給与待ち、他）により緊急かつ一時的に生計の維持が困難な世帯に、資金貸付の申請受付等を行った。

		4年度	3年度
相談状況	電話相談	34件	13件
	来所相談	16件	5件
	合計	50件	18件
貸付状況	申請件数	2件	0件
	貸付決定件数	2件	0件
	貸付決定額	200,000円	0円

償還状況	元金償還計画	1, 187, 160円	1, 208, 000円
	元金償還額	16, 660円	0円
	元金償還率	1%	0%
	償還完了件数	1件	0件

(4) 総合支援資金(本則)

日常生活全般に困難な事情を抱えた世帯の生活再建を図るため、相談者への継続的な支援と生活費、資金貸付の申請受付等を行った。

		4年度	3年度
相談状況	電話相談	35件	46件
	来所相談	16件	60件
	合計	51件	106件
貸付状況	申請件数	1件	0件
	貸付決定件数	1件	0件
	貸付決定額	1, 170, 000円	0円
償還状況	元金償還計画	20, 895, 679円	22, 508, 468円
	元金償還額	747, 571円	1, 325, 972円
	元金償還率	3%	5%
	償還完了件数	3件	4件

※ 上記(1)～(4)の表の元金償還率は、小数点以下を四捨五入で算出。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮するかたへの貸付

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業等により収入の減少があるかた等に対し、令和2年3月25日から開始された緊急小口資金(特例貸付)及び総合支援資金(特例貸付)の申請受付を行った。特例貸付の受付は令和4年9月末で終了となったが、令和5年1月から一部償還が開始となり、897件の免除・償還猶予等に関わる申請支援を行った。

(申請書の内容審査、貸付決定、送金事務は東京都社会福祉協議会が実施)

★年度区分、転出・転入等により申請書送達件数と貸付決定件数に相違あり。

ア 緊急小口資金(特例貸付)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生活維持のための貸付を必要とする世帯に対し、貸付額20万円以内で一括交付による無利子貸付の申請受付等を行った。(令和4年9月末で終了)

		4年度	3年度
貸付状況	申請書送達件数	297件	1, 225件
	貸付決定件数	205件	1, 262件

イ 総合支援資金（特例貸付）初回貸付

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難になっている世帯に対し、2人以上世帯月額20万円、単身世帯月額15万円で3カ月間を基本とする無利子貸付の申請受付等を行った。（令和4年9月末で終了）

		4年度	3年度
貸付状況	申請書送達件数	268件	1,125件
	貸付決定件数	217件	1,364件

ウ 総合支援資金（特例貸付）延長貸付

総合支援資金（特例貸付）初回貸付の利用後、なおも生活困窮の状況が続く世帯に対し、自立相談支援機関での相談や継続的な支援を前提として、原則3カ月まで貸付期間を延長する、延長貸付の申請受付等を行った。（令和3年6月末で終了）

		4年度	3年度
貸付状況	申請書送達件数	—	498件
	貸付決定件数	—	585件

エ 総合支援資金（特例貸付）再貸付

緊急事態宣言の再発令等に伴う経済支援策の一つとして、緊急小口資金及び総合支援資金の貸付が終了する世帯を対象とする再貸付（1回のみ3カ月まで）の実施に伴い、申請受付等を行った。（令和3年12月末で終了）

		4年度	3年度
貸付状況	申請書送達件数	—	1,452件
	貸付決定件数	—	2,014件

（6）離職者支援資金

失業によって生計の維持が困難になった世帯に、再就職までの期間、低利で生活資金の資金貸付を行っていたが、平成21年9月に廃止となった。なお、償還業務は継続して受託している。

		4年度	3年度
償還状況	償還中件数	7件	7件
	元金償還計画	6,677,330円	6,901,680円
	元金償還額	122,920円	224,350円
	元金償還率	1%	3%
	償還完了件数	0件	1件

(7) 不動産担保型生活資金

低所得の高齢者世帯（65 歳以上の者で構成する世帯）を対象に、今後の生活を維持できるよう自己所有の居住用不動産（マンションを除く：土地・建物評価額 1,500 万円以上）を担保として、生活資金の貸付を行う制度である。令和 4 年度は来所や電話による相談があったものの、貸付決定には至らなかった。

		4 年度	3 年度
相談状況	電話相談	21 件	12 件
	来所相談	5 件	8 件
	合計	26 件	20 件
貸付状況	申請件数	0 件	0 件
	貸付決定件数	0 件	0 件
	貸付決定額	0 円	0 円

(8) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

低所得の高齢者世帯（65 歳以上の者が同居する世帯）を対象に、今後の生活を維持できるよう自己所有の居住用不動産（マンション：土地・建物評価額 500 万円以上）を担保として、生活資金貸付の申請受付等を行う制度である。令和 4 年度は電話による相談があったものの、貸付決定には至らなかった。

		4 年度	3 年度
相談状況	電話相談	3 件	1 件
	来所相談	2 件	0 件
	合計	5 件	0 件
貸付状況	申請件数	0 件	0 件
	貸付決定件数	0 件	0 件
	貸付決定額	0 件	0 件

(9) 臨時特例つなぎ資金

公的給付制度または公的貸付制度の申請を受理されている住居のない離職者で、貸付等開始までの期間、生活に困窮している場合に、生活資金（無利子）の申請受付等を行う制度である。令和 4 年度は相談・貸付ともに実績がなかった。

		4 年度	3 年度
相談状況	電話相談	0 件	0 件
	来所相談	0 件	0 件
	合計	0 円	0 件
貸付状況	申請件数	0 件	0 件
	貸付決定件数	0 件	0 件
	貸付決定額	0 円	0 円

(10) 生活復興支援資金

東日本大震災により被災した低所得世帯に当面の生活に必要な経費等の貸付を行うことにより、生活の復興を支援するための資金として申請受付等を行う制度である。震災から10年経過する中で、平成26年度以降は、相談・貸付ともに実績がない年が続いていたが、令和4年度は、相談はあったが貸付決定には至らなかった。

		4年度	3年度
相談件数		3件	0件
貸付状況	申請件数	0件	0件
	貸付決定件数	0件	0件
	貸付決定額	0円	0円

7 権利擁護センター事業

(1) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を身近なものとして利用できるように、成年後見制度推進機関として制度の周知を行い、制度利用支援事業を実施した。

ア 成年後見制度推進機関の運営

(ア) 成年後見制度の周知

後見制度の周知を図るため、専門家による後見人サポート組織「めぐろ成年後見ネットワーク」主催による区民向け講演会、及び権利擁護センター主催による制度や死後事務委任等についての講演会を開催した。また、目黒区から受託したエンディングサポート事業として終活に関する講演会と相談会を実施した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、講演会は会場参加とオンライン参加を併用して実施した。

このほかに、めぐろ成年後見ネットワーク委員を講師として派遣する団体向けの出張講座を3回実施した。

(「めぐろ成年後見ネットワーク」主催講演会の開催状況)

開催日	テーマ	講師	参加者数
10月12日	はじめての成年後見制度	弁護士 曾我 裕介氏	会場9人 オンライン4人
1月30日	親亡き後の障害者支援 ～事例でわかる成年後見制度の活用～	社会福祉士 加瀬 祐子氏 税理士 古川 真理氏	会場10人 オンライン11人

(権利擁護センター主催講演会の開催状況)

開催日	テーマ	講師	参加者数
12月16日	そなえて安心! 任意後見契約と遺言	公証人 徳田 薫氏	会場11人 オンライン14人

(エンディングサポート事業講演会及び相談会の開催状況)

開催日	テーマ	講師	参加者数
2月26日	おひとりさまの終活 ～自分らしい老後と最後の準備	ノンフィクションライター 中澤 まゆみ氏	会場6人 オンライン 26人
2月27日 28日	エンディングサポート相談会	弁護士 長尾 愛女氏 司法書士 清原 正承氏	5人

(イ) 成年後見人等の紹介

専門家による第三者の後見人等を希望するかたに「成年後見人等受任候補者名簿」に登録している弁護士・司法書士・社会福祉士の専門家を紹介した。

(紹介状況)

内 訳	4年度	3年度
候補者名簿登録者数	82人	81人
後見人等の紹介件数(うち、団体等の紹介件数)	39件 (0)	36件 (1)
後見人等以外の紹介件数(相続、財産管理など)	4件	6件

(ウ) 成年後見制度の利用に関する相談

成年後見制度、相続・遺言などに関する専門相談(弁護士3人、司法書士1人の相談員が対応)や、制度及び高齢者や障害者に対する日常生活自立支援事業等に関する一般相談(職員が対応)を実施した。

(専門相談実績)

内 訳		4年度	3年度
相談人数		74人	77人
相談内容	法定後見	62件	61件
	任意後見	6件	4件
	遺言作成	8件	7件
	財産相続	3件	9件
	権利侵害	1件	1件
	その他	4件	5件
	相談件数合計	84件	87件

※ 相談件数：1人の相談者が複数件を相談した場合は、延件数を掲載した。

(一般相談実績)

内 訳		4年度	3年度
権利擁護	日常生活自立支援事業	1,355件	1,676件
	身体障害者等福祉サービス 利用援助事業	78件	40件
	事務管理	0件	8件

成年後見等 (専門相談の受付 分を含む。)	成年後見制度(法定・任意)	574件	511件
	遺言作成	35件	20件
	財産相続	12件	14件
	権利侵害	2件	1件
	法人後見(監督人含む)	341件	377件
	見守り・財産管理委任契約等	7件	9件
苦情相談		123件	101件
その他		24件	20件
計		2,551件	2,777件

(エ) 市民後見人等候補者養成の実施

東京都社会福祉協議会で実施していた養成講習を、平成26年度からは社協で行っている。地域の中で後見人を養成し、講習終了後は、日常生活自立支援事業登録型生活支援員・法人後見サポーターとして現場での実地経験を積み、後見受任後は、社協が監督人として指導・支援を行うといった、養成から後見活動まで一貫してサポートする仕組みとなっている。

4年度			3年度		
期間・科目数等	受講者数	修了者数	期間・科目数等	受講者数	修了者数
11月～3月実施 座学8日間14科目 実習1回	9人	9人	11月～3月実施 座学8日間14科目 実習1回	10人	8人

内 訳	4年度	3年度
市民後見人候補者数(計)	50人	45人

(オ) 生活支援員等への支援

市民後見人、市民後見人候補者、法人後見サポーター、日常生活自立支援事業登録型生活支援員に対し、後見業務等に関する研修を年2回、交流会を年1回開催し、資質向上を図っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため集合型研修等の開催を見送り、東京都社会福祉協議会が配信する研修動画について情報提供を行った。

(カ) 親族後見人への支援

親族後見人登録者に、成年後見制度の動向に関する資料を1回送付した。また、めぐろ区報への掲載等により親族後見人登録制度への参加の呼びかけを行った。令和4年度は、4年ぶりに親族後見人交流会を実施し、「めぐろ成年後見ネットワーク」委員の参加により意見交換、情報交換を行った。

内 訳	4年度	3年度
親族後見人登録者数(被後見人数)	16人(14人)	17人(15人)

(キ) 成年後見制度の利用に係る報酬助成

目黒区の補助事業として、成年後見制度の利用に係る報酬助成事業（受任した専門家等への報酬助成）を引き続き実施した。

助成実績	4年度	3年度
交付件数	12件	10件
助成金額	2,348,061円	2,158,380円

(ク) 成年後見制度の利用に係る申立助成

目黒区の補助事業として、成年後見制度の利用に係る申立費用を助成する事業（所得や資産が少なく申立費用を負担することが困難なかたに対する助成）。令和4年度の実績は昨年同様なかった。

助成実績	4年度	3年度
交付件数	0件	0件
助成金額	0円	0円

イ 法人後見事業の推進

親族や専門家に後見人等を依頼することが困難な区民に対して、法定後見人及び任意後見人を平成18年度から社協が受任している。また、市民後見人の監督人を法人として社協が行っている。

(法定後見人の受任状況)

※ カッコ内は法人後見監督人受任件数

内 訳	4年度	3年度
継 続	4(8)件	8(8)件
新 規	4(1)件	2(3)件
終 了	2(3)件	6(3)件
計	6(6)件	4(8)件
受任件数累計	46(21)件	42(20)件

(任意後見人の受任状況)

内 訳	4年度	3年度
継 続	1件	1件
新 規	0件	0件
計	1件	1件

ウ 見守り・財産管理委任契約等

生活あんしん見守りサービス事業から移行し、社協と任意後見契約を締結しているかたを対象に、見守り・財産管理委任契約、死後事務委任契約を締結して支援している。

内 訳	4年度	3年度
見守り・財産管理委任契約 死後事務委任契約	1件	1件
計	1件	1件

(2) 権利擁護事業

高齢者や障害者のかたが、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送られるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービスを実施した。

また、保健福祉サービスに関する苦情に対して、第三者の立場で対応する「保健福祉サービス苦情調整委員」による苦情相談を実施した。なお、事業運営にあたり、運営等審査会など各種会議を開催し、専門家による審議等を行った。

〔日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)状況〕

内 訳	4年度	3年度
新規契約件数	16件	14件
解約件数	15件	13件
年度末契約数	41件	40件

(身体障害者等福祉サービス利用援助事業状況)

内 訳	4年度	3年度
新規契約件数	1件	2件
解約件数	0件	0件
年度末契約数	4件	3件

(苦情調整事業の状況)

苦情調整委員 相談内容	4年度		3年度	
	相談件数	申立件数	相談件数	申立件数
介護保険	38	0	23	0
高齢福祉	3	0	10	2
保健福祉	3	0	4	0
障害福祉	10	1	6	1
総合支援法	31	0	30	1
低所得	19	1	26	1
子育て支援	1	0	0	0
保 育	16	3	2	0
その他	2	0	0	0
計	123件	5件	101件	5件

(運営等審査会など各種会議の開催状況)

回数	開催日	会 議 内 容
(1) 運営等審査会(4回開催)		
1	5月25日	(審議) 法人後見新規受任ケースについて (協議) 日常生活自立支援事業ケースについて (報告) 令和3年度事業実績について、令和4年度事業計画について

2	7月27日	(協議) 日常生活自立支援事業ケースについて 身体障害者等福祉サービス利用援助事業ケースについて (報告) 事業実績について
3	11月16日	(審議) 法人後見新規受任ケースについて 市民後見人へのリレーケースについて (協議) 日常生活自立支援事業ケースについて (報告) 事業実績について、市民後見人養成講習について
4	1月25日	(審議) 市民後見人候補者名簿等からの登録抹消について (協議) 日常生活自立支援事業ケースについて (報告) 事業実績について、講演会等実施予定
(2) 専門相談員連絡会(2回開催)		
1	9月7日	令和4年2～7月専門相談事例報告、意見交換、令和3年度事業実績報告、令和4年度上半期事業実績報告
2	3月1日	令和4年8月～令和5年1月専門相談事例報告、意見交換、令和4年度事業実績報告、令和5年度開催日程確認
(3) 保健福祉サービス苦情調整委員会議(6回開催)、区長報告(1回)・情報交換会(1回)		
1	5月12日	苦情調整委員制度運用状況(令和4年3月～4月) 目黒区長報告について
2	7月7日	目黒区長報告(令和3年度苦情調整委員制度運用状況)
3	7月7日	苦情調整委員制度運用状況(令和4年5月～6月)
4	9月27日	苦情調整委員制度運用状況(令和4年7月～8月) 令和4年度意見交換会について 継続調査について
5	11月22日	苦情調整委員制度運用状況(令和4年9月～10月) 令和4年度意見交換会について
6	1月23日	苦情調整委員制度運用状況(令和4年11月～12月)
7	3月7日	苦情調整委員制度運用状況(令和4年12月～5年2月) 継続調査の結果について 令和4年度運用状況報告書について
8	3月7日	苦情調整委員による意見交換会 目黒区健康福祉部、健康推進部、子育て支援部の各課長もしくは係長が出席。最近の苦情対応状況などの情報を交換し、苦情調整委員制度や現場の対応について相互理解を深め、サービス向上について意見交換を行った。
(4) 成年後見人等受任候補者連絡会		
年1～2回の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。		
(5) めぐろ成年後見ネットワーク連絡会(3回開催)※オンライン開催		
1	7月26日	(議題) 市民後見人養成講習について (報告) 令和4年度主催講演会について、令和3年度事業実績について
2	10月17日	(議題) 親族後見人交流会について

		(報告) 第1回主催講演会実施報告、市民後見人養成講習進捗 (情報交換会) 市民後見人の活用、身元保証団体・身元保証ニーズ
3	2月14日	(議題) 令和5年度事業計画 主催講演会について(第2回実施報告、令和5年度実施内容検討) 令和4年度市民後見人養成講習について意見交換 (報告) 令和4年度出張講座について

8 ファミリー・サポート・センター事業

前年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、就労に起因するサポートや出産・病気で利用、ひとり親世帯など対象や内容を制限しサポートを行った。7月以降は、利用回数の制限を外し、通常に戻したため、前年度より利用回数が増加した。

援助内容では、保育園送迎(保育なし)や学童のサポートが増加し、活動時間も「1時間未満」が半数近くを占めている。利用内容等の制限のある中、会員の協力により大きな問題もなく運営できた。また、令和4年度から多胎児世帯の状況を考慮し、「保育園同伴送迎・通院や検診時の同伴送迎保育」を援助内容に追加した。

利用登録については、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び利用希望者の利便性を考慮し、オンラインを利用した事業説明会を年18回開催した。昼休憩時に参加できるように設定する、説明時間を短くするなど、参加しやすい工夫をして開催した。

協力会員数としては、基礎研修会によって、新たに26人が登録したが、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに退会する会員も多く、最終的に2人の増加となった。

令和4年度も子ども家庭支援センターからの相談対応など目黒区の所管部署と連携して支援を行った。また、センターの事業を区民が活用できるよう、区民と直接関わる子育て支援関係部署の職員13人を対象に事業説明会を開催した。

(利用会員・協力会員の登録状況)

	令和4年度	令和3年度
利用会員	273人	335人
協力会員	426人	424人

※ 両方会員2人を含む。

(1) 利用状況

(申込状況)

区 分		令和4年度	令和3年度
依 頼		2,663件	2,408件
成 立		2,454件	2,173件
不成立		0件	0件
総時間		3,372時間	3,149時間
キャンセル	利用会員からの申出	189件	216件
	協力会員からの申出	20件	15件
	事務局判断	0件	4件

(利用理由別の件数)

利用理由	令和4年度	令和3年度
送迎と勤務時間が合わない	1, 277件	1, 356件
兄弟姉妹の世話	0件	25件
仕事を休めない	276件	247件
産前・産後の育児援助	254件	173件
臨時的・変則的就労	50件	7件
保護者の病気や通院	233件	231件
保育施設や学校の行事	0件	0件
勤務時間と子どもの帰宅時間が合わない	337件	165件
その他	27件	19件
計	2, 454件	2, 173件

(2) 援助状況

(援助の内容別件数)

援助内容	令和4年度	令和3年度
保育園送迎（保育なし）	1, 037件	906件
未就園児の保育	131件	110件
保育園の送迎保育・帰宅後保育	299件	417件
学童の送迎・保育等	579件	407件
幼稚園送迎・保育等	201件	110件
その他（休園日保育・支援学級の送迎等）	207件	356件
計	2, 454件	2, 173件

(活動時間別の援助回数)

時 間	令和4年度	令和3年度
1時間未満	1, 041回	827回
1時間以上2時間未満	560回	464回
2時間以上3時間未満	433回	315回
3時間以上4時間未満	103回	169回
4時間以上5時間未満	24回	49回
5時間以上6時間未満	8回	2回
6時間以上	1回	2回
計	2, 170回	1, 827回

※ 兄弟姉妹の同時サポートの場合、人数（件数）に関係なく1回として計算している。

(3) 活動に向けた研修会・交流会

令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実習のない研修講座については、オンラインを併用し開催した。

5年に1回の参加が必要となった救命講習2回を含め、合計5回ステップアップ

研修会を開催し、合計 16 人の会員が参加した。

(開催状況)

研修会等	開催日	テーマ（講師等）	参加者数	登録者数
基礎研修会 （第 1 回） 社協研修室	4 月 1 8 日	子どもを理解するために （元目黒区立保育園長 齊藤 景子氏） 目黒区の子育て事情（総務課職員） サポートの心構え（当センター）	8 人	7 人
	4 月 2 0 日	子どもの救命・応急手当（実習を含む） （NPO 法人シーボウル海の教室） 事故予防（当センター）	7 人	
基礎研修会 （第 2 回） 社協研修室	6 月 1 3 日	子どもを理解するために （元目黒区立保育園長 齊藤 景子氏） 目黒区の子育て事情（総務課長） サポートの心構え（当センター）	6 人 （うちオンライン 参加 1 人）	5 人
	6 月 1 5 日	子どもの救命・応急手当（実習を含む） （NPO 法人シーボウル海の教室） 事故予防（当センター）	5 人	
基礎研修会 （第 3 回） 社協研修室	9 月 9 日	子どもを理解するために （元目黒区立保育園長 齊藤 景子氏） 目黒区の子育て事情（総務課長） サポートの心構え（当センター）	1 4 人	1 0 人
	9 月 1 2 日	子どもの救命・応急手当（実習を含む） （NPO 法人シーボウル海の教室） 事故予防（当センター）	1 1 人	
基礎研修会 （第 4 回） 社協研修室	1 2 月 5 日	子どもの救命・応急手当（実習を含む） （NPO 法人シーボウル海の教室） 事故予防（当センター）	2 人	1 人
	1 2 月 6 日	子どもを理解するために （元目黒区立保育園長 齊藤 景子氏） 目黒区の子育て事情（総務課長） サポートの心構え（当センター）	3 人 （うちオンライン 参加 1 人）	
基礎研修会 （第 5 回） 社協研修室	2 月 1 日	子どもを理解するために （元目黒区立保育園長 齊藤 景子氏） 目黒区の子育て事情（総務課長） サポートの心構え（当センター）	8 人 （うちオンライン 参加 4 人）	3 人
	2 月 3 日	子どもの救命・応急手当（実習を含む） （NPO 法人シーボウル海の教室） 事故予防（当センター）	8 人	
ステップア ップ研修会 （第 1 回）	7 月 2 日	子どもの救命・応急手当（実習を含む） （NPO 法人シーボウル海の教室） 事故予防（当センター）	4 人	
ステップア ップ研修会 （第 2 回）	8 月 2 3 日	子どもの発達と子育て支援（目黒区発 達支援拠点ぼると 臨床心理士）	6 人 （うちオンライン 参加 3 人）	
ステップア ップ研修会 （第 3 回）	1 0 月 3 日	防災体験 本所防災館（本所防災館職 員）	4 人	
ステップア ップ研修会 （第 4 回）	1 1 月 1 1 日	子どもの救命・応急手当（実習を含む） （NPO 法人シーボウル海の教室） 事故予防（当センター）	2 人	
延参加人数			8 8 人	2 6 人

9 - 1 生活支援・CSW体制整備事業【生活支援】

地区の第2層（地区単位）生活支援体制整備事業を目黒区から受託し、高齢者等の日常生活支援に係る協議体の設置・運営、生活支援コーディネーターの配置により、地域の実情に応じた多様な主体による支え合いの仕組みを広げ、高齢者の生活を重層的に支援する体制の充実・強化に取り組んだ。

（1）第2層協議体の設置・運営

目黒区では、地域活動の関係者、生活支援・介護予防サービス提供主体等が参加し、地域の支え合いを広げることを目的とした情報共有及び連携強化を図る場である協議体を地区ごとに運営することとしている。

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染対策をした上で、対面での会議等の開催を再開した。地域の情報や課題を共有し、ネットワークづくりと強化に取り組んだ。また、地域住民や事業者が参加する協議体主催のイベントを企画し、顔の見える関係性づくり、ネットワークの強化を図った。

ア 各地区協議体会議の開催

地区	協議体名	開催回数	内容	開催形式
北部	北部いきいき 支え合いネットワーク (ほくいきネット)	6回 (4・7・9・11・1・3月)	・座談会の企画、振り返り ・ほくいき地域情報誌(仮称)の作成に向けた検討、情報共有	対面、 ハイブリッド
東部	東部ふれあい 協議会 (とうふれ協議会)	5回 (4・6・9・11・1月)	・困りごとの相談窓口等を一覧にしたチラシの配布方法および、配布先の検討 ・東部ふれあいフェスティバルの企画	対面
中央	中央まるごと ネットワーク (まんなかネット)	4回 (5・8・11・1月)	・地域資源情報リスト「まんなかネットささえあいガイド」の作成について	対面、 ハイブリッド
南部	南部支え合い まち会議 (なんまち会議)	5回 (5・7・9・1・3月)	・「なんまち ふれあい通信」の配布状況の共有 ・支え合いまち講座の企画 ・支え合いまち講座の実施後の振り返り	対面
西部	西部支え合い まち会議 (にしまち会議)	4回 (4・7・9・12月)	・「にしまちいきだより」の配布先の検討 ・「支え合い・いどばた会議」の企画 ・「支え合い・いどばた会議」の実施後の振り返り	対面

イ 各地区での取組

地区	開催日	内 容	参加者数
北部	6月21日	地域ささえあい座談会 ・「地域のお宝・ふだんの暮らしの支え合い再発見」 ・「コロナ禍での活動状況、お困りごと、工夫していること」など情報交換	23人
東部	11月20日	東部ふれあいフェスティバル～地域のお役立ち情報をご紹介します～ ・東部地区のお役立ち情報を紹介 東部地区の町会・自治会、住区住民会議、青少年委員、活動団体、NPO 団体、ふれあいポリス、施設、病院、行政や社会福祉協議会のサービスなど多数紹介	94人
	3月27日	東部ふれあいフェスティバル交流会 ・ふれあいフェスティバルの振り返り ・意見交換、情報交換	16人
南部	10月6日	支え合いまち講座「みんなで話そう ご近助物語」 ・地域のつながり実践報告 神代 洋一氏（あそぼう会） 大塚 啓子氏（在宅福祉サービスセンター協力会員） ・座談会	36人
西部	10月14日	支え合い・いどばた会議（中根編） ・東京医療保健大学院生による脳トレ体操 ・フリートーク	45人
	2月17日	支え合い・いどばた会議（自由が丘編） ・フリートーク ・にしまちソング ウクレレ演奏	40人

（2）第2層生活支援コーディネーターの配置

関係者等のネットワークづくり、協議体の運営支援、地域のニーズや資源の把握とマッチングなどのコーディネートをを行うことによって地域の支え合い活動を推進する生活支援コーディネーターを配置している。令和4年度も昨年度に引き続きオンラインでのコーディネーター養成や地域づくりの研修等に参加し、コーディネーターの能力向上を図った。

また、地域課題や地域資源等を把握し、相談支援の連携を図るため、関係機関が主催する会議・研修等への参加・傍聴を行った。

9 - 2 生活支援・CSW体制整備事業【CSWの配置】

制度の狭間にあるケースや地域のネットワーク等から発見した地域課題に対し、地域住民や関係団体とともに解決に向けて取り組むCSWを配置して2年目となる令和4年度は、新たに作成したカードサイズのチラシを庁舎や住区センターなどで設置

するなど、引き続き関係機関や地域へのCSWの周知活動を行った。

これまで関わりの薄かった児童分野の施設や団体等への働きかけを行った。「みんなのささえあいレポート」の題材として取り上げ、取材を通じてSSW（スクールソーシャルワーカー）や児童館、子育て支援団体等との連携を深めることができた。その中で、子どもの多様な居場所を求める声を聴いたことから、先進的な取組を行っているNPO法人から講師を招き、普及啓発イベント「子どものサードプレイスを考える」を開催した。

また、ひきこもりに関する親子のコミュニケーションや親亡き後のマネープランに関する学習会を開催し、悩みを抱える当事者家族への働きかけを行い、家族会や関係機関に繋ぐことができた。

さらに、フードバンクやフードドライブ、子ども食堂などの「食」に関する活動団体と関心のある区民を対象とした情報交換会を前年度に引き続き開催し、課題共有や活動者同士のつながりづくりを行った。こうしたプラットフォームの場によって、コラボレーションが実現した団体や賛同する企業が現れ、着実に食支援の輪を広げることができた。

(相談件数)

	4年度	3年度
新規相談	99件	73件
継続相談（延）	979件	561件

(CSW活動件数)

	4年度	3年度
訪問	1,118件	726件
来所	165件	99件
電話	1,166件	981件
メール	191件	128件
その他	197件	143件
合計	2,837件	2,077件

(広報誌の発行)

広報紙名	対象	内容	発行回数
みんなのささえあいレポート	区民	・地域活動や支え合い情報 ・コーディネーターが見聞きした情報等を紹介	3回

(ひきこもり学習会・家族会)

名称	開催回数	内 容	参加者数
家族のための ひきこもり学習会	2回 (11月・2月)	・第1回「家族の関わりかた・社会とのつながりを考える」 講師：東京学芸大学教育心理学講座准教授 福井 里江氏 (臨床心理士・公認心理師) ・第2回「ひきこもりサバイバルプラン～親亡きあとをみすえて」 講師：畠中 雅子氏 (ファイナンシャルプランナー)	99人
ひきこもり家族会	9回 (4・5・6・7・9・10・ 12・1・3月)	・近況報告、情報共有など	68人

(普及啓発事業)

名称	開催日	内 容	参加者数
食の循環で笑顔も広がる 目黒の食支援を広げよう	12月17日	・食支援団体の活動紹介 ・グループトーク、情報交換	28人
子どものサードプレイス を考える	3月17日	・講話とグループトーク 講師：NPO法人多様な学び プロジェクト 生駒 知里氏	25人

10 ひとり親貸付事業

東京都社会福祉協議会が実施しているひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の経由事務を行っている。この事務経費は、平成29年度から東京都社会福祉協議会から交付されている。令和4年度は、申請・決定ともに実績はなかった。

		4年度	3年度
貸付 状 況	申請件数	0件	1件
	貸付決定件数	0件	1件
	貸付決定額	0円	208,000円

11 歳末たすけあい事業

目黒区民生児童委員協議会との共催により、各町会・自治会の多大な協力を得て、地域に対する呼びかけや募金の収集・取りまとめ等を行った。目標額の2,400万円には到達しなかったものの、前年度を超える、1,791万円余の募金が寄せられた。

寄せられた募金は執行計画（見舞金・募金活動費・事務費・翌年度使用地域福祉活動費）に則り、東京都共同募金会に一旦納付した後、令和4年度に取り扱う見舞金・募金活動費・事務費の配分を受け執行した。

令和3年度歳末たすけあい・地域福祉募金のうち翌年度に使用する地域福祉活動費について、令和4年4月に東京都共同募金会から1,048万円余の配分を受け、高齢者福祉支援事業費、障害者(児)福祉支援事業費、児童福祉支援事業費、ひとり親家庭

福祉支援事業費、地域福祉支援事業費として執行した。

配分金の在り方については、共同募金会目黒区配分推薦委員会で検討を進めるとともに、地域福祉活動助成金の交付に関する審査を行った。

(募金額・募金の配分内訳)

(単位：円)

	4年度	3年度
募金額	17,916,560	17,908,949
配分内訳		
(1)見舞金 支援を必要とする世帯・居宅ひとり暮らし 高齢者への見舞金	5,840,000	6,046,000
(2)募金活動費 町会・自治会の募金活動費	867,300	866,700
(3)事務費 募金袋印刷経費、事務用品購入経費、通信 運搬費 など	277,951	508,850
(4)地域福祉活動費 ※募金実施の翌年度に都共同募金会から 配分を受けて執行する経費 ①ミニデイサービス・ふれあいサロン・子育 てサロンへの活動助成 ②高齢者・障害者・児童育成の団体・施設が 行う行事への助成 ③ボランティア・市民活動団体への活動助成 ④地域福祉情報の提供・地域福祉のつどいの 実施など	10,931,309	10,487,399

※(4)地域福祉活動費の一部は、20ページの助成金交付事業に充てられている。

12 障害福祉サービス事業

東京都から指定を受けた事業所(障害福祉サービスセンター)として、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業3分野及び移動支援事業を、平成29年に目黒区から引き継いで実施している。また、目黒区からの委託を受け心身障害者(児)緊急時等見守り事業についても継続して実施した。令和4年度は、居宅介護、重度訪問介護において利用者の施設入所等があり、前年度に比べ利用が減少した。

(1) 実施事業及び実績

ア 自立支援給付

	4年度		3年度	
	利用者数	サービス派遣回数	利用者数	サービス派遣回数
居宅介護	16人	2,953回	19人	3,208回
重度訪問介護	1人	123回	3人	510回

同行援護	20人	1,803回	19人	1,825回
計	37人	4,879回	41人	5,543回

イ 地域生活支援事業

	4年度		3年度	
	利用者数	サービス派遣回数	利用者数	サービス派遣回数
移動支援事業	14人	1,941回	19人	2,095回

ウ 日常生活の援助

	4年度		3年度	
	登録者数	延べ利用時間	登録者数	延べ利用時間
緊急時見守り事業	8人	209時間	12人	182時間

(2) 事業運営での取組等

実施事業のうち、視覚障害者等の移動に関し実施している「同行援護」については、対応できるホームヘルパーに限られ、円滑な業務運営を図りにくい面がある。また、他の民間事業所においても、対応ヘルパーが手薄であることに加え、採算性の面から当該サービス提供が積極的に行われていない状況もある。

このため、居宅介護で家事援助等のサービス提供に従事しているホームヘルパーに対して「同行援護」従事のための必須研修の受講を促すため、平成30年度に創設した研修費補助制度の利用促進に努めた。さらに、令和元年度からは研修費助成制度を全ての資格取得に対象を拡大し、対応可能なヘルパーの確保に継続的に取り組み、令和4年度は3人のヘルパーを雇用した。

また、令和3年度の障害福祉サービス等報酬基準改定に伴って義務付けられた、業務継続に向けた取組の強化、ハラスメント対策の強化、障害者虐待防止の更なる推進の3点を実施した。とりわけ、障害者虐待防止の更なる推進に関しては、令和4年度から障害福祉サービス事業所の従業員に対し、障害者虐待防止に関する研修を実施することが義務付けられたのを受け、令和4年度は目黒区の「職員活用しま専科」の制度を利用して目黒区障害者支援課の職員による研修を行った。

II 公益事業

1 居宅介護支援事業

要介護・要支援認定者のケアプランの作成にあたっては、本人や家族等の意向を踏まえ、心身の状況や環境等を考慮し、適切なサービスを利用し、自立した生活が送られるよう心がけている。月1回は利用者宅をモニタリングのために訪問し、心身の状態とサービス利用状況の確認を行っている。地域包括ケアシステム推進の視点からも、積極的に医療機関や介護サービス事業者等とも連携している。

社協の居宅介護支援事業所として、介護保険外の行政サービスや民間サービスを活用するほか、ミニデイサービスやふれあいサロン、住民参加型在宅福祉サービス等、社協が関わる地域の社会資源を取り入れている。

令和4年度は、包括支援センター及び医療機関からの紹介に加え個人の紹介などもありケアプラン作成件数が大きく増加した。新型コロナウイルス感染症の影響による要介護認定の期限延期措置は延長されたが、対面での調査も増えたため認定調査件数は増加した。自宅や医療機関への訪問や面会が制限される中、感染予防対策を講じながら、利用者の意向を尊重しつつ、必要なサービスが維持されるよう調整や支援を行った。

また、令和3年度介護報酬改定に伴って義務付けられた、業務継続に向けた取組の強化、ハラスメント対策の強化、高齢者の虐待防止の更なる推進の3点を実施した。

(居宅介護支援に係る取扱件数)

	4年度	3年度
給付管理件数（ケアプラン作成）	595件 (うち要支援27件)	476件 (うち要支援30件)
要介護認定調査件数	24件	16件

2 地域包括支援センター事業

「すべての区民を対象とした地域包括ケアシステムの地域拠点」として、南部地区の地域包括支援センターの運営（目黒区からの受託事業）を行った。

令和4年度も、研修会の主催や会議の実施にあたってはオンラインを活用するなど新型コロナウイルス感染症拡大に即した事業運営を行った。

また、地域における見守り、認知症の早期発見・対応への取組強化、高齢者虐待防止、地域における医療と介護の連携強化及び在宅療養支援総合窓口の充実、介護予防・日常生活支援総合事業の普及等に関係機関と連携を図りながら推進した。

(1) 総合相談・支援

地域で暮らす高齢者の介護、福祉、保健、医療などに関する相談に応じ、介護保険や保健福祉のサービスなどにつなげた。地域住民が毎月身近な所で相談できる場を提供する出張相談会は、従来の向原住区センターに加えて、令和4年度は新たに目黒本町社会教育館とイオンスタイル碑文谷を会場に加えて実施したほか、ミニデイ・ふれあいサロンや中央体育館でのイベントなどにおいても単発の出張相談会を実施した。

また、高齢者の同居家族等で制度の狭間にある方々へのアプローチを意識しな

がら支援を行い、事案によってはCSWと共に訪問した。相談件数の多い内容は介護保険、疾病・医療、在宅介護等となっている。

高齢者見守り訪問事業と見守りサポーターに関する啓発等を通して、高齢者の見守り体制（目黒区見守りネットワーク）を強化した。見守り対象者は高齢者をはじめ、子ども、障害者、生活困窮者などに拡大しており、相談内容に応じて各関係機関へつなげた。

（総合相談件数）

	4年度	3年度
総合相談件数	9,860件	9,664件

（２）権利擁護事業

高齢者の権利が侵害されないように関係機関と連携をとり相談に応じた。

虐待判定やその方針を決定する会議等を令和4年度は26回開催した。

令和5年2月に開催した高齢者虐待対応研修会では、新型コロナウイルス感染防止のためオンラインにより実施し、南部地区の介護サービス事業所をはじめ、民生児童委員等を対象とする講義を通じ、高齢者虐待の予防・早期発見、地域のネットワーク強化に関する意識啓発を行った。

（権利擁護に係る相談件数）

	4年度	3年度
虐待に関する相談件数	65件	55件
消費者被害に関する相談件数	22件	10件
成年後見・日常生活自立支援に関する相談件数	129件	186件

（３）包括的・継続的ケアマネジメント事業

目黒区が主催するケアマネジャー向け研修会等に講師等として参画・参加したほか、下表のとおり、地域のケアマネジャーを支援した。また、医療と介護の連携会議等に定期的に参加したほか、南部地区における認知症地域支援・在宅療養支援・居宅介護支援事業者の合同連絡会を広い会場で新型コロナウイルス感染症対策を取り対面で開催し、地域における医療と福祉の連携・ネットワーク強化に努めた。

（ケアマネジャー支援状況）

	4年度	3年度
地域のケアマネジャーへの相談や助言	201件	175件
南部地区ケアマネジャー連絡会議	3回	3回
地域のケアマネジャーへの研修会等	3回 ① 講義 「権利擁護センター「めぐろ」利用と実務」 「包括支援センターの動き方と連携方法」 ② 講話	3回 ① 事例検討会 「認知症・家族支援」について（オンライン開催） ② 講話 「民生児童委員とめぐろボランティア・区民活動セ

	「地域との交流」～地域との交流の土台づくり、顔の見える関係づくり～（町会・住区住民会議より報告） ③ 研修会 第一部 事例検討会 「ケアマネジャーとして医療との連携方法を学ぶ」 第二部 ケアマネサロン 「1年を振り返って」	ンターとの相互理解と情報交換」について ③研修会 第一部 「CSW と顔の見える関係づくり」～地域連携強化～について 第二部 ケアマネサロン 「南部包括との顔の見える関係づくり」について（オンライン開催）
--	--	--

（４）介護予防事業

ア 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の実施

介護保険で要支援1・2と認定されたかた及び基本チェックリストによるサービス事業対象者についてのケアプラン作成を行った。

訪問型・通所型サービスのみの利用者は介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）での利用となり、介護予防訪問看護・介護予防福祉用具等の利用者は介護予防給付での利用となっている。

（給付管理件数）

	4年度	3年度
ケアプラン作成数・直接	2, 581件 (1, 168件)	2, 689件 (1, 185件)
ケアプラン作成数・委託	1, 649件 (654件)	1, 633件 (650件)
合計	4, 230件 (1, 822件)	4, 322件 (1, 835件)

※（ ）の件数は全体数の中で介護予防・日常生活支援総合事業の内訳件数である。

イ 一般介護予防事業

介護予防教室は、めぐろ区報及び目黒区から郵送された案内で周知を図り、広く対象者を募る形となり、短期集中予防サービス以外は、目黒区や教室運営事業者に申し込む方法となった。また、自主グループづくりをめざす「元気アップシニアの部活」と「脳に効く！ウオーキング」コースが新たな教室として開催され、体験・説明会等に包括支援センター職員も参加した。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、教室開催の方法に変更があった。

（住民主体の活動やサービスにつなげるためのアプローチ状況等）

	4年度	3年度
アプローチ実施件数	32件	4件
地域活動支援件数	延べ46件	延べ11件

（５）各種の受付・相談業務

介護保険や高齢福祉サービスの申請受付等を行うとともに、ひとりぐらし等高齢者の安否確認、高齢福祉サービスの事業に対しての実態調査等を実施した。高齢者

だけではなく、地域の住民すべてを対象とした身近な保健福祉の相談窓口として、障害者、生活困窮者、子ども、医療保険、年金等の相談を受け、担当所管に適切につなぐ役割を担った。総合相談支援件数が増加しており、相談支援内容では疾病・医療、障害者、経済的相談が多くなっている。なお、前年度から追加となった障害者有料道路通行料金割引及び都営交通無料パスに関する受付業務も、前年度の 26 件から 39 件と受付件数が増加した。

(各種の相談業務等)

	4 年度	3 年度
介護保険認定申請の受付等	3, 209 件	2, 707 件
高齢者・障害者の保健福祉サービスの受付等	905 件	776 件
保健福祉の総合相談支援	180 件	162 件

Ⅲ 収益事業

1 自動販売機管理事業

飲料自動販売機は、新型インフルエンザ感染症の影響による売上減等で 3 台撤去したが、飲料手数料収入は微増となった。証明写真機は、目黒区が実施したマイナンバーカード普及事業（証明写真無料撮影サービス）の影響を受け、証明写真機の利用が低迷した期間もあったが、証明写真機手数料収入は増となり、手数料収入の総額も増となった。

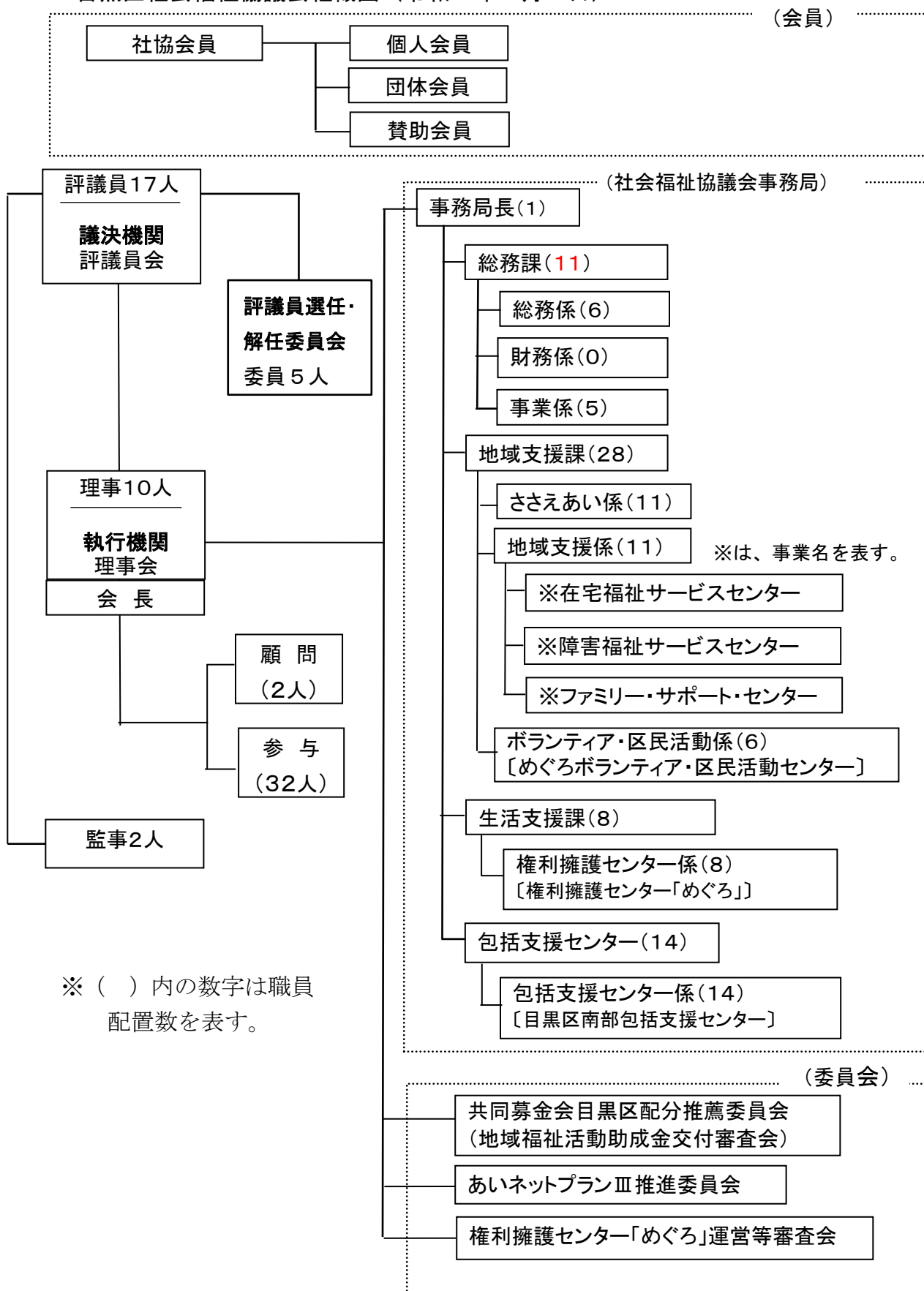
(設置状況)

種類	設置場所	台数	手数料収入	
			4 年度	3 年度
証明写真機	目黒区総合庁舎（本館）	1	1,253,672 円	1,240,832 円
飲料	清掃事務所 清掃事業所	3	2,055,604 円	1,979,793 円
	碑文谷体育館	1		
	南部地区サービス事務所	1		
	菅刈住区センター ※	1		
	スマイルプラザ中央町 ※	1		
	特別養護老人ホーム東山※	2		
	目黒本町福祉工房	1		
合計		11	3,309,276 円	3,220,625 円

※ 令和 5 年 1 月に飲料自動販売機 3 台（菅刈住区センター、スマイルプラザ中央町、特別養護老人ホーム東山 1 台）を撤去。

第4 組織図と職員配置

1 目黒区社会福祉協議会組織図（令和5年4月1日）



2 目黒区社会福祉協議会職員配置人員表（令和5年4月1日現在）

（単位：人）

課	係	常勤職員	契約職員	非常勤職員	計
総務課	総務係	5 (5)	0 (0)	2 (2)	12 (11)
	財務係	0 (0)	0 (0)	0 (1)	
	事業係	2 (1)	1 (1)	2 (1)	
地域支援課	ささえあい係	10 (7)	1 (1)	0 (1)	28 (28)
	地域支援係	1 (1)	6 (6)	4 (4)	
	ボランティア・区民活動係	2 (3)	3 (4)	1 (1)	
生活支援課	権利擁護センター係	6 (6)	1 (1)	1 (1)	8 (8)
包括支援センター	包括支援センター担当係	5 (5)	8 (9)	1 (1)	14 (15)
計		31 (28)	20 (22)	11 (12)	62 (62)
構成率		50.0% (46.0%)	32.3% (34.9%)	17.7% (19.1%)	100% (100%)

※1 事務局長は総務課に含む。

※2 管理職は各課の庶務担当係に含む。

※3 ()は、令和4年4月1日の実配置数。兼務職員は本務に計上。